

財政再建推進会議 提言素案（体系案）

1 行財政改革を推進するために

（1）目標を明確にすること

（提言 1）徹底した財務分析を行い，計画的な財政運営を行うこと

- ・ 収支不足のないバランスのとれた財政運営となるよう具体的な数値目標を掲げること
- ・ 新たな行財政改革プランの策定に向け，人口減少や少子高齢化を見込んだ財政見通しを立てること
- ・ 行財政対策は，先送りすることなく計画的に行うこと

（2）職員の意識改革と課題認識の共有化を図ること

（提言 2）市の財政状況や行財政改革の必要性などを，職員に対して説明すること

- ・ 市の財政状況や行財政改革の必要性など，市長自らが，職員に説明すること
- ・ 各部局毎の時間外や予算のほか行財政改革の取り組みなどについての情報を共有する「見える化」をすすめ，部局間における競争意識を高めること

（3）市民との情報共有を図ること

（提言 3）市の予算や決算などの財政状況を市民にわかりやすく伝えること

- ・ 市民に何を伝えるかポイントを絞るなど，情報の発信能力を高めること

2 健全な財政運営のために

（1）歳入の増加，歳出の削減を図ること

（提言 4）歳入増の対策を講じること

- ・ 市税のほか，国民健康保険料などの未収金に対し，適切な措置を講じ，収納率の向上に努めること
- ・ 企業誘致や起業家支援の充実に努めること
- ・ 庁舎や施設などの有効活用を図ること

(提言 5) 歳出減の対策を講じること

- ・ パソコンの調達方法や庁内清掃の見直しにより経常経費の節減を図ること
- ・ 節約のプロジェクトやキャンペーンの実施など職員の意識向上や実践のための仕組みを検討すること
- ・ 使い切りの予算な執行を防止するため、厳格な予算管理を行うこと
- ・ 実績ベースでの予算措置を行うなど経常予算の削減を図ること
- ・ 生活保護世帯の実態調査を行うなど、適切な社会保障関係経費の支出に努めること

(提言 6) 補助金の見直しを進めること

- ・ 補助金支出のための基本的な考え方を構築すること
- ・ 長年支出し、既得権化している補助金は、団体等の財務状況や公益性を踏まえ、改めて見直しを検討すること
- ・ 補助金の成果・効果を判定する仕組みを構築すること

(2) 職員数の削減や給与制度の見直しにより人件費を抑制すること

(提言 7) 業務の見直しによる職員数の削減を図ること

- ・ 民間で行える業務は、積極的にアウトソーシングを進めること

(提言 8) 事業量の積み上げによる適正レベルを積算し人員配置すること

(提言 9) 給与制度の見直しについて検討すること

- ・ 一律昇給は職員の意識低下に繋がることから、働いた職員に配分される仕組みとすること
- ・ 職員給与は民間調査を行い、各種手当を含め、ダイナミックな見直しを行うこと
- ・ 時間外勤務の削減に向けた業務の見直しや部局間での競争意識を高める取り組みを検討すること
- ・ 業務の繁閑による給与体系の導入について検討すること

(提言10) 横断的かつ効率的な組織の見直しを進めること

- ・ たらい回しを避け、横断的かつ効率的な組織の見直しを進めること
- ・ 本庁舎における各部の配置場所の見直しなどによる効率的な組織体制の構築を検討すること
- ・ 外郭団体と連携した効率的な行政運営を行うこと

(提言11) 職員の年齢構成が偏在しており、将来を見据えた改善を図ること

- ・ 職員数削減による退職者不補充により職員の年齢構成が偏在しており、将来の行政運営のため改善を図ること

(3) 選択と集中による改革を進めること

(提言12) 目的が達成されたものや目的にそぐわない事業を見直すこと

- ・ 事業仕分けを継続するとともに、仕分け結果を尊重した事業の見直しを行うこと

(提言13) 公共施設は統廃合を含めた抜本的な見直しを行うこと

- ・ 公の施設に対する抜本の見直しを行うためのあり方を策定すること
- ・ 支所機能については、利用実績や市民ニーズ等を考慮し、見直しを検討すること
- ・ 小中学校については、将来の児童・生徒数や配置場所を考慮し、計画的な統廃合を検討すること

(4) 財政や事業に対するチェック機能を高めること

(提言14) 市の事業について、外部評価を含めた事業評価制度を導入すること

- ・ 市役所自らも事業の検証・評価を行うこと
- ・ 外部委員による行財政改革の進行管理を行うこと
- ・ 事業評価や行財政改革の進行管理は市民にも公表すること